

ニューヨークに新市長が就任！ 2026年ニューヨーク経済はどうなるのか？

ニューヨークデスク 大西ジョシュ

1. 新市長の誕生とその反響

2025年11月4日に行われたニューヨーク市長選挙で、民主社会主義的政策を掲げ、インド系イスラム教徒であるゾーラン・マムダニ氏（34）が市長に当選した。数ヶ月前まではほぼ無名だったニューヨーク州議会議員のマムダニ氏のSNS戦略が注目された。ニューヨークの海に飛び込み、政策を語るパフォーマンスや地下鉄での結婚写真など、Z世代、ミレニアル世代を中心に若者から支持を集めた。



（写真：上下とも、マムダニ氏インスタより）



「公共交通機関を無料にする。家賃を上げられなくなる。最低賃金を2030年には\$30ドル（時給4500円）。富裕層の税率を2%引き上げる」など、昨今のインフレ等で苦しむ若者や中・低所得者層からの強い支持を持つ一方、金融の中心であるウォールストリートや企業界からは競争力や規制の影響を懸念する声が上がっている。米国内では、サンフランシスコ、ポートランド（オレゴン州）の前市長による似たようなリベラル政策により、両都市のダウンタウンはホームレスが溢れ、薬物問題が深刻化してしまった。2025年からは新しい市長がこの2都市の問題改善にあたっている。ニューヨーク市も同じ道を辿る可能性があるのではないかと不安がるニューヨーカーも多い。

2. ニューヨーク経済の行方を考察

いよいよ2026年1月から市長に就任するマムダニ氏の政策はどのような影響を及ぼすのだろうか。結論から言うと、サンフランシスコやポートランドのように、治安や経済は悪化しないと予想している。その理由を下記の3つの観点から考察してみよう。

まず第1に、ニューヨーク州は、オレゴン州やカリフォルニア州と違って、市と州が連携してマムダニ氏の掲げる政策をそのまま受け入れると考えにくい。キャッシー・ホークルニューヨーク州知事はマムダニ氏をサポートしたが、彼の政策には懐疑的である。上記に掲げた、税率を変える、最低賃金を上げるなどのほとんどの政策はニューヨーク州議会の承認が必要で、ニューヨーク市長単独で決められないものばかりだ。穏健な民主党であるホークル州知事がマムダニ氏のかなり無茶振りに近い政策をそのまま受け入れることはないというのが、一般的な見方だ。

2番目としては、すでにニューヨーク州では大型政策が2つ進んでおり、経済にプラスに働くと見られている。次世代半導体・先端製造業の育成と人材育成のため、「NY創生（NY

Forward）」イニシアチブなどを通じて大学・研究機関への大規模投資や、企業誘致、職業訓練、大学連携に巨額の州予算を投じ、半導体エコシステムの構築と雇用創出を強力に推進している。実際2025年12月には日本のSCREENホールディングスが海外初研究拠点を設置するなど、具体的な成果も出ている。

また、2025年12月にニューヨーク州ゲーミング委員会が、ニューヨーク市内で3件のカジノのライセンスを承認した。このラスベガススタイルの大規模カジノプロジェクトは、約180億ドル超（2兆8000億円）の投資と大規模雇用創出を見込み、都市経済や観光・娯楽産業の推進のみならず、税収・雇用・地域再開発の新たな柱になってくると予想される。第一弾として、ハードロックカフェなどを営む、ハードロックインターナショナルとニューヨーク・メッツのビリオネアのオーナーであるスティーブ・コーエン氏が手がける総額\$81億ドル（1兆2600億円）の「メトロポリタンパーク」計画を発表した。



提案プロジェクトのレンダリング（出典：PR Newswire, 2024）

さらに、Bally's（バリーズ）がブロンクスに\$40億ドル（6200億円）のカジノリゾート開発が決まっており、また、アクアドクト競馬場横に、マレーシアのゲンティンググループが\$55億ドル（8500億円）で開発することが決まっている。この3つのカジノ開発による年間税収は1兆2500億円を見込んでいる。

このようにニューヨークではすでに中長期の産業構造を変える取り組みがなされており、マムダニ氏のSNS等のパフォーマンスで見せた実現性の低い政策の影響はないと考える。

3番目のポイントは、米国の景気を左右する金融政策の影響だ。2025年12月のFOMC（注：FOMC=米連邦公開市場委員会。米国の金融政策を決める会合）で、米連邦準備理事会が、政策金利を0.25%引き下げ、3.50～3.75%に決定し、3会合連続の利下げを行った。一方でインフレの観点では、米ニューヨーク連銀のウイリアムズ総裁によると、「雇用市場に過度のリスクを生じさせず、インフレ率を2%に戻すことが不可欠。関税が物価圧力に与える影響は2026年に完全に現れる」とし、インフレ率は来年2.5%となるものの、2027年には2%に緩和するだろうとのことで、これらを総合するとトランプ大統領による前例のない関税政策は、全体的には、メディアで騒がれているほどの影響がないと見て取れる。

3. おわりに

以上の3つの観点で来年のニューヨークの経済は、継続的にながらに発展していくと考えられる。治安と経済は密接な関係にあり、経済環境が大きく崩れないことを鑑みれば、治安の状況は現状維持が予想され、悪化することはないだろう。ニューヨークに誕生する最年少の市長が及ぼす影響よりも、2026年11月に行われる米国の中間選挙に向けて、予想がつきにくいトランプ政権がどのように動くかを注目していただきたい。

ひょうご海外ビジネスセンターは、世界10カ所に海外展開現地相談窓口として「ひょうご国際ビジネスサポートデスク」を設置しています。本通信は、毎月1回、各デスクから寄せられる現地トピックスを順にお届けするものです。